入札参加者各位

建設業法施行令の改正に伴う入札等に係る基準の変更について

令和7年2月1日に建設業法施行令改正が施行されることに伴い、建設業法施行令どおりの取扱いとしている川崎市の基準を準用し、当社が発注する工事請負契約の一般競争入札参加資格における特定建設業許可、監理技術者の配置、監理技術者等の専任配置に係る請負金額の基準について、令和7年2月3日より次のとおり変更いたしますのでお知らせいたします。

- 1 特定建設業の許可、監理技術者の配置を要する下請契約の請負代金総額の下限
旧 4,500万円（建築一式の場合は7,000万円）
新 5,000万円（建築一式の場合は8,000万円）
- 2 主任技術者又は監理技術者の専任を要する請負代金額の下限
旧 4,000万円（建築一式の場合は8,000万円）
新 4,500万円（建築一式の場合は9,000万円）
- 3 現場代理人の専任を要する請負代金の下限
旧 4,000万円（建築一式の場合は8,000万円）
新 4,500万円（建築一式の場合は9,000万円）

※ 令和7年2月3日以降は、請負契約の時点に関わらず、全ての工事について改正後の基準が適用されます。

※ 令和7年2月3日以降、工期途中において専任技術者を非専任に変更することについては、工事担当課と受注者において協議を行ってください。この際、工事の継続性、品質確保等に支障がないように対応していただきますようお願いいたします。

○ 監理技術者等の専任義務の合理化について

上記法令改正による監理技術者等の専任義務の合理化については、令和6年12月23日付け「工期又は請負代金の額に影響を及ぼす事象に関する情報の通知及び監理技術者等の専任義務に係る合理化等について」にてお知らせしたところですが、当社においても川崎市に準じ「監理技術者制度運用マニュアル（最終改正 令和6年12月13日国不建技第123号）」に倣い、建設業法第26条第3項ただし書及び同項第1号により専任義務を緩和する場合を「専任特例1号」、同項第2号により専任義務を緩和する場合を「専任特例2号」と呼ぶものとします。これに伴い、当社ホームページ等で「特例監理技術者」と記載のあるものは、当面の間「専任特例2号による監理技術者」と読み替えていただきますようお願いいたします。

(問合わせ先)

川崎市住宅供給公社 総務部総務課
電話：044-244-7575